



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,778	5.1	5,004	△12.1	5,649	△13.1	4,214	△48.4
2022年3月期	93,077	2.8	5,692	0.5	6,502	6.2	8,173	753.1

(注) 包括利益 2023年3月期 4,357百万円(△53.6%) 2022年3月期 9,400百万円(84.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	96.16	—	5.2	3.8	5.1
2022年3月期	186.42	—	10.9	4.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △38百万円 2022年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	146,462	82,688	55.4	1,892.18
2022年3月期	153,574	80,949	51.8	1,805.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 81,179百万円 2022年3月期 79,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,232	△2,817	△11,564	22,998
2022年3月期	812	△5,367	△628	28,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,320	16.1	1.8
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,765	41.6	2.2
2024年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		41.0	

(注) 1 2023年3月期の期末配当金につきましては、2023年5月25日開催の取締役会で決議を予定しております。
 2 2023年3月期の期末配当金25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	33.0	7,000	39.9	7,500	32.7	4,400	4.4	102.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付15ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	45,625,800株	2022年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,722,918株	2022年3月期	1,604,028株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	43,825,610株	2022年3月期	43,844,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,204	△2.0	△258	—	2,789	△24.1	2,683	△62.7
2022年3月期	41,026	△2.4	404	△30.1	3,673	4.2	7,193	116.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	61.23		—					
2022年3月期	164.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	111,689		65,901		59.0	1,536.06		
2022年3月期	121,214		66,286		54.7	1,505.76		

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,901百万円 2022年3月期 66,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月29日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
4. その他	P. 33
受注、売上及び受注残高の状況	P. 33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。一方で、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しており、企業の設備投資は回復基調がみられておりました。

このような環境の下で当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画の最終年度(*1)として、「経営基盤の強化」、「成長戦略の推進」を基本方針として事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*2)、DBO事業(*3)や、包括O&M業務(*4)、FIT(*5)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形廃棄物処理などの環境関連設備や、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、当社グループは、グループ経営の効率化とガバナンス体制の高度化を推進するため、2023年4月より持株会社体制に移行しました。10月には当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合する予定です。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,060億45百万円（前期比10.6%減）、売上高は977億78百万円（前期比5.1%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は50億4百万円（前期比12.1%減）、経常利益は56億49百万円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億14百万円（前期比48.4%減）となりました。

*1：中期経営計画については、2019年度から2021年度の3カ年としておりましたが、2023年4月に持株会社体制へ移行することから持株会社体制を踏まえた経営計画、事業・投資戦略や計数目標を策定するための時間が必要と判断し、期間を1年間延長しております。

*2：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*3：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*5：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。一方で原材料価格の高騰や半導体の供給不足、および為替の変動などによる経済活動への影響には留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および営業活動を推進してまいりました。その結果、汚泥処理設備では、次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け汚泥脱水設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高を確保してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は605億41百万円（前期比21.1%減）、売上高は610億73百万円（前期比3.6%増）、営業利益は33億72百万円（前期比6.5%減）となりました。

(産業事業)

国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は450億59百万円（前期比7.7%増）、売上高は362億60百万円（前期比6.5%増）、営業利益は19億27百万円（前期比6.2%減）となりました。

(その他)

主に不動産管理・賃借に関する事業であり、市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設が竣工し操業開始しておりますが、2023年3月期についてはフリーレントの影響で営業赤字となり、収益貢献はフリーレントが解消する2024年3月期からとなります。

当連結会計年度における受注高は4億44百万円（前期比485.7%増）、売上高は4億44百万円（前期比485.7%増）、営業損失は2億94百万円（前期は営業利益29百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,464億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億12百万円減少しました。これは主に、契約資産の増加32億11百万円等があったものの、現金及び預金の減少57億99百万円、売掛金の減少17億37百万円や投資有価証券の減少10億7百万円等があったことによるものです。

負債合計は637億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億51百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の増加11億2百万円等があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による減少84億91百万円や未払法人税等の減少11億57百万円等があったことによるものです。

純資産合計は826億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加しました。これは主に、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴う自己株式の取得等による自己株式の減少11億56百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加27億57百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は229億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、57億96百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億32百万円となりました（前連結会計年度は8億12百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上54億60百万円および仕入債務の増加額16億87百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億17百万円となりました（前連結会計年度は53億67百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億65百万円や子会社株式の取得による支出4億1百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、115億64百万円となりました（前連結会計年度は6億28百万円の支出）。これは主に、短期借入金の純減少額60億円、長期借入金の返済による支出37億91百万円や信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴う自己株式の取得による支出12億97百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響、および原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されます。民間の設備投資については回復基調であり、今後はリチウムイオン二次電池などの脱炭素社会に貢献する分野の成長が期待されます。

このような状況のもとで当社グループは、グループ経営の効率化とガバナンス体制の高度化を推進するため、2023年4月より、持株会社体制に移行しました。当社グループの持続的な成長を目指すために、「サステナビリティ経営の推進」「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、計画達成に取り組んでまいります。水環境事業については、さらなる事業基盤の安定化のため10月に月島アクアソリューション株式会社とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合し、月島アクアソリューションの商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更する予定です。

2024年3月期の数値目標については、売上高1,300億円、営業利益70億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を目指してまいります。

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適用動向を注視しつつ、将来のIFRS適用に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,064	23,264
受取手形	863	289
電子記録債権	1,701	1,547
売掛金	27,108	25,370
契約資産	13,315	16,526
商品及び製品	141	199
仕掛品	2,962	2,908
原材料及び貯蔵品	573	506
その他	4,665	3,923
貸倒引当金	△185	△191
流動資産合計	80,211	74,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,040	24,783
機械装置及び運搬具（純額）	10,437	9,757
土地	7,972	7,981
リース資産（純額）	1,277	1,061
建設仮勘定	2,914	2,589
その他（純額）	546	493
有形固定資産合計	47,189	46,666
無形固定資産		
のれん	974	845
その他	640	925
無形固定資産合計	1,615	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	20,013	19,005
長期貸付金	175	204
繰延税金資産	2,539	2,422
その他	2,724	2,915
貸倒引当金	△893	△870
投資その他の資産合計	24,558	23,676
固定資産合計	73,362	72,114
繰延資産	0	0
資産合計	153,574	146,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,710	13,341
電子記録債務	4,788	5,890
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	6,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,742	2,927
リース債務	332	302
未払法人税等	1,833	675
契約負債	4,516	3,917
賞与引当金	2,946	2,954
完成工事補償引当金	798	859
工事損失引当金	641	861
その他	5,151	5,360
流動負債合計	43,511	37,241
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	12,136	10,459
リース債務	404	251
繰延税金負債	3,414	2,953
役員退職慰労引当金	806	430
退職給付に係る負債	5,094	5,011
資産除去債務	838	842
その他	1,318	1,582
固定負債合計	29,114	26,532
負債合計	72,625	63,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,600	5,608
利益剰余金	63,748	66,505
自己株式	△1,284	△2,441
株主資本合計	74,710	76,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,422	4,923
繰延ヘッジ損益	△28	△0
為替換算調整勘定	△325	△87
退職給付に係る調整累計額	△279	25
その他の包括利益累計額合計	4,788	4,860
非支配株主持分	1,450	1,508
純資産合計	80,949	82,688
負債純資産合計	153,574	146,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	93,077	97,778
売上原価	72,675	77,993
売上総利益	20,402	19,785
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,786	1,671
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,693	5,821
貸倒引当金繰入額	47	40
賞与引当金繰入額	585	581
退職給付費用	255	245
役員退職慰労引当金繰入額	47	25
旅費及び交通費	247	326
減価償却費	1,043	1,089
その他	5,002	4,979
販売費及び一般管理費合計	14,710	14,780
営業利益	5,692	5,004
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	563	468
持分法による投資利益	48	—
為替差益	219	109
その他	125	274
営業外収益合計	1,037	919
営業外費用		
支払利息	133	118
持分法による投資損失	—	38
支払保証料	19	19
寄付金	5	3
匿名組合投資損失	45	54
その他	22	39
営業外費用合計	226	274
経常利益	6,502	5,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
補助金収入	194	78
固定資産売却益	5,533	1
投資有価証券売却益	2	150
その他	2	—
特別利益合計	5,732	230
特別損失		
解体撤去費用	309	36
移転費用	41	84
固定資産除売却損	178	159
特定工事損失	248	—
投資有価証券売却損	—	139
特別損失合計	777	419
税金等調整前当期純利益	11,458	5,460
法人税、住民税及び事業税	2,764	1,364
法人税等調整額	479	△77
法人税等合計	3,243	1,287
当期純利益	8,214	4,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	41	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	8,173	4,214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,214	4,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	△498
繰延ヘッジ損益	△40	27
為替換算調整勘定	50	349
退職給付に係る調整額	283	305
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,185	184
包括利益	9,400	4,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,360	4,286
非支配株主に係る包括利益	39	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867
会計方針の変更による累積的影響額			241		241
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,569	56,638	△1,746	67,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			8,173		8,173
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		461	492
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	7,110	461	7,602
当期末残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784
会計方針の変更による累積的影響額						115	356
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,431	72,140
当期変動額							
剰余金の配当							△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益							8,173
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							492
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	△41	53	283	1,187	18	1,205
当期変動額合計	892	△41	53	283	1,187	18	8,808
当期末残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214		4,214
自己株式の取得				△1,297	△1,297
自己株式の処分		7		141	148
連結範囲の変動		0	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,757	△1,156	1,608
当期末残高	6,646	5,608	66,505	△2,441	76,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949
当期変動額							
剰余金の配当							△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益							4,214
自己株式の取得							△1,297
自己株式の処分							148
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	27	238	305	72	58	130
当期変動額合計	△498	27	238	305	72	58	1,739
当期末残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,458	5,460
減価償却費	2,546	3,037
のれん償却額	149	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	215	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△152	60
工事損失引当金の増減額(△は減少)	175	220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	363	321
受取利息及び受取配当金	△643	△534
支払利息	133	118
持分法による投資損益(△は益)	△48	38
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,355	157
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△11
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,103	△607
契約負債の増減額(△は減少)	△1,303	△665
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,337	96
仕入債務の増減額(△は減少)	76	1,687
その他	△6,972	2,462
小計	1,917	11,411
利息及び配当金の受取額	661	557
利息の支払額	△128	△116
法人税等の支払額	△1,638	△3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,627	△2,065
有形固定資産の売却による収入	10,316	2
無形固定資産の取得による支出	△228	△352
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△499	△74
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	226	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26
子会社株式の取得による支出	△80	△401
貸付けによる支出	△40	△178
貸付金の回収による収入	14	11
その他の支出	△833	△1,299
その他の収入	384	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△2,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△6,000
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△5,375	△3,791
社債の償還による支出	△120	—
リース債務の返済による支出	△410	△348
自己株式の売却による収入	354	48
自己株式の取得による支出	△0	△1,297
配当金の支払額	△1,055	△1,454
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△11,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,086	△5,841
現金及び現金同等物の期首残高	33,870	28,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	45
現金及び現金同等物の期末残高	28,795	22,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった横浜西谷ウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、武蔵野環境整備株式会社は、当社の連結子会社である月島テクノメンテサービス株式会社が全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であった株式会社三進は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当連結会計年度に再導入いたしました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末1,251百万円、1,236千株であります。なお、前連結会計年度末に当該信託に残存する自己株式はありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末は1,251百万円であります。なお、前連結会計年度末は借入金はありません。

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に関する合弁契約の締結)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日(予定)を効力発生日(以下、「効力発生日」という。)として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社(以下、「JFEエンジニアリング」という。)の国内水エンジニアリング事業の統合(以下、「本事業統合」という。)を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合弁契約書(以下、「本最終契約」という。)を締結いたしました。

1. 本事業統合の背景と目的

当社の水環境事業とJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場およびバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社およびJFEエンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、2021年12月3日に基本合意書を締結して具体的な協議を重ねてまいりましたが、このたび同分野の事業を統合することを決定いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

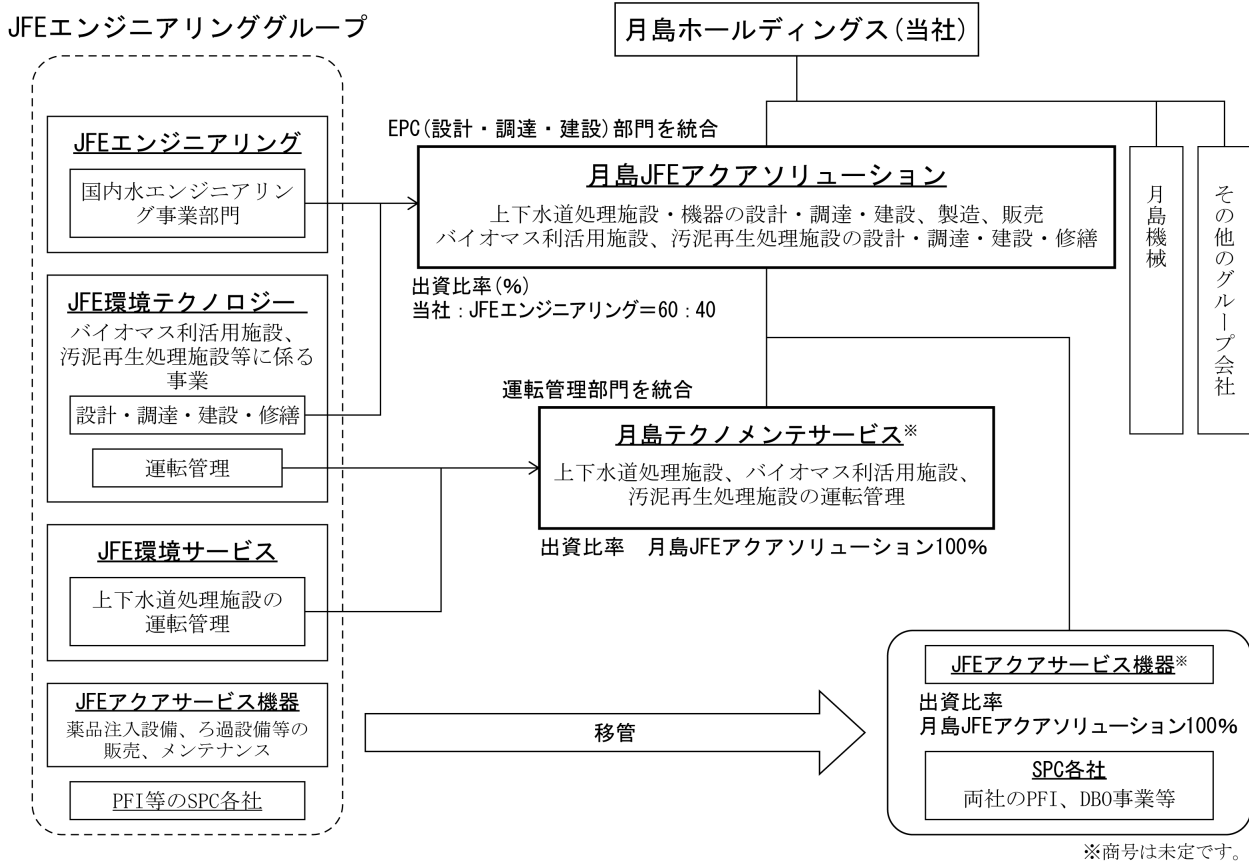
2. 本事業統合の概要

当社は、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割のすべてが実行される効力発生日に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、2023年4月1日付で当社100%出資の事業承継会社である月島アクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更。以下、「本統合会社」という。)が承継し、効力発生日付で商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更(以下、「本商号変更」という。)することを予定しております。本統合会社にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング、およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境テクノロジー株式会社(以下、「JFE環境テクノロジー」という。)のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲にJFEエンジニアリングの水道用鋼管事業は含みません。

当社の完全子会社で上下水道施設の運転管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(以下、「月島テクノメンテサービス」という。)に、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理事業およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境サービス株式会社(以下、「JFE環境サービス」という。)の上下水道施設の運転管理事業を統合します。

また、JFEエンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わるJFEアクアサービス機器株式会社、PFI等のSPCも本事業統合に伴い移管され、月島JFEアクアソリューション株式会社のグループ会社となります。

2023年10月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「3. 本事業統合の要旨」をご参照ください。



(注) 本事業統合を通じてJFEエンジニアリング、JFE環境テクノロジーおよびJFE環境サービスから本統合会社および月島テクノメンテサービスに対して承継される事業について、承継対象となる資産の合計額、売上高に相当する金額の合計額、経常利益金額の合計額が、それぞれ当社の前連結会計年度（2022年3月期）における連結総資産額、連結売上額、連結経常利益金額を下回ります。

3. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方式

本最終契約において、当社およびJFEエンジニアリングは、本事業統合の方式について、大要以下のとおり合意しております。

- ① 「（重要な後発事象）（会社分割による持株会社体制への移行および商号の変更）」に記載のとおり、2022年4月28日付の吸収分割契約に基づき、当社および本統合会社は、2023年4月1日付で当社を吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、当社の水環境事業を承継させることを目的とする吸収分割を実施しました。
- ② 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）」という。）に基づき、本統合会社およびJFEエンジニアリングは、JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFEエンジニアリング）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ③ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕）」という。）に基づき、本統合会社およびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理部門を除く。）を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕）」という。）を効力発生日付で行う予定です。

- ④ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）に基づき、本統合会社の完全子会社である月島テクノメンテサービスおよびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ⑤ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理）」という。）に基づき、月島テクノメンテサービスおよびJFE環境サービスは、JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境サービスの上下水道事業を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ⑥ 本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））はいずれも効力発生日付で行われる予定です。

なお、これらの吸収分割の結果、JFEエンジニアリングは本統合会社の株式を68万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は170万株（当社：102万株、JFEエンジニアリング：68万株）となる予定です。

(2) 本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認および締結（当社）	2022年12月5日
取締役会における本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）と本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の締結の承認および締結（本統合会社）	2023年6月（予定）
取締役会における本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））の締結の承認および締結（月島テクノメンテサービス）	2023年6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFEエンジニアリング）と本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の承認および本商号変更に係る定款一部変更の承認（本統合会社）	2023年6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の承認（月島テクノメンテサービス）	2023年6月（予定）
本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023年10月1日（予定）

4. 本吸収分割（JFEエンジニアリング）について

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）の方式

JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割当ての内容

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFEエンジニアリングに対し割当てますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）により増減する資本金

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴うJFEエンジニアリングおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFEエンジニアリング）後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFEエンジニアリング）において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

5. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の方式

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当としてJFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴うJFE環境テクノロジーおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における設計・調達・建設・修繕に係る部分（ただし、運転管理部門を除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

6. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））について

（1）本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の方式

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（2）本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

（3）本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

（4）本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴うJFE環境テクノロジーおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

（5）承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における運転管理に係る部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））に定める権利義務を承継します。

（6）債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について

（1）本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の方式

JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（2）本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境サービスに対し、割当てます。JFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

（3）本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

（4）本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴うJFE環境サービスおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境サービスの上下水道事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

8. 本事業統合に係る割当ての内容の算定の考え方

当社およびJFEエンジニアリングは、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式割当てとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

9. 当事会社の概要

(1) 本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）

① 分割会社：JFEエンジニアリング（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFEエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等のEPC並びに納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	2003年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEホールディングス株式会社100%

② 承継会社：本統合会社（2022年4月1日現在）

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	40,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%

(2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

① 分割会社 : JFE環境テクノロジー (2022年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	・ 廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の運転管理、修理並びに保守管理 ・ 上記施設に関連するエンジニアリング業務および建設工事の請負 ・ 土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	1985年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社 : 本統合会社

上記「9. 当事会社の概要 (1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング) ② 承継会社 : 本統合会社 (2022年4月1日現在)」をご参照ください。

(3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

① 分割会社 : JFE環境テクノロジー

上記「9. 当事会社の概要 (2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

① 分割会社 : JFE環境テクノロジー (2022年3月31日現在)」をご参照ください。

② 承継会社 : 月島テクノメンテサービス (2022年3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	1971年4月30日
(7) 発行済株式数	280,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%

(4) 本吸収分割契約 (JFE環境サービス (運転管理))

① 分割会社 : JFE環境サービス (2022年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の運転並びに維持管理 ・ 廃棄物等の熔融固化物に関するリサイクル事業 ・ 廃棄物等の処理および再生利用に関する事業並びにその再生品の販売 ・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の企画、設計、製造、販売、修理並びにこれらに関する工事請負 ・ 労働者派遣事業
(5) 資本金	9,750万円
(6) 設立年月日	1980年9月2日
(7) 発行済株式数	74,600株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社 : 月島テクノメンテサービス

上記「9. 当事会社の概要 (3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) ② 承継会社 : 月島テクノメンテサービス (2022年3月31日現在)」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

(1) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング)

JFEエンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業 (アクア事業部門)

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

(4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))

上下水道処理施設の運転管理

11. 分割後の承継会社の概要 (2023年10月1日現在 (予定))

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島JFEアクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道処理施設・機器の設計・調達・建設、製造、販売、バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	未定
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設、バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理
(5) 資本金	180百万円
(6) 決算期	3月末

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中
であります。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融
合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考
えております。

なお、当社の当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,950	34,050	93,001	75	93,077	—	93,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1,716	1,724	220	1,945	△1,945	—
計	58,958	35,767	94,725	296	95,022	△1,945	93,077
セグメント利益	3,608	2,054	5,662	29	5,692	—	5,692
その他の項目							
減価償却費	1,635	909	2,545	0	2,546	—	2,546
のれんの償却額	—	149	149	—	149	—	149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△1,945百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,073	36,260	97,334	444	97,778	—	97,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	527	530	216	746	△746	—
計	61,077	36,787	97,864	660	98,525	△746	97,778
セグメント利益又は損失(△)	3,372	1,927	5,299	△294	5,004	—	5,004
その他の項目							
減価償却費	1,602	913	2,515	522	3,037	—	3,037
のれんの償却額	1	149	150	—	150	—	150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△746百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
83,230	7,271	2,574	93,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
86,152	8,534	3,091	97,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	149	—	—	149
当期末残高	—	974	—	—	974

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	149	—	—	150
当期末残高	19	825	—	—	845

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805.90円	1,892.18円
1株当たり当期純利益	186.42円	96.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度157,162株、当連結会計年度278,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度1,236,000株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,173百万円	4,214百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,173百万円	4,214百万円
普通株式の期中平均株式数	43,844,316株	43,825,610株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	80,949百万円	82,688百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,450百万円	1,508百万円
(うち非支配株主持分)	(1,450百万円)	(1,508百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	79,499百万円	81,179百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,021,772株	42,902,882株

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行および商号の変更)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」（2023年4月1日付で「月島アクアソリューション株式会社」に商号変更。以下、「分割準備会社」という。）に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」（2023年4月1日付で「月島機械株式会社」に商号変更。以下、「月島マシンセールス」という。）にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下、「本件吸収分割」という。）を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開してまいりました。

事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の概要

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールスに承継いたしました。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である分割準備会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールスは普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたしました。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継いたします。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要 (2023年3月31日現在)

(1) 分割会社

(1) 商号	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島ホールディングス株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
(4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
(5) 資本金	6,646百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で川崎淳が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

(2) 承継会社

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社 (2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月末

(1) 商号	月島マシンセールス株式会社 (2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 山口 良二
(4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
(5) 資本金	20百万円
(6) 決算期	3月末

4. 分割後の承継会社の概要 (2023年4月1日現在)

(1) 商号	月島アクアソリューション株式会社 (2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 鷹取 啓太
(4) 事業内容	浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、汚泥乾燥機、焼却炉等の製造販売 PFI、DBO等の官民連携事業、消化ガス発電事業の運営
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で、当社取締役の鷹取啓太が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

(1) 商号(注) 1	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名(注) 2	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
(4) 事業内容	産業用各種機器の設計、製造、販売 機器・プラントのメンテナンス 各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 1 2023年4月1日付で、当社は月島ホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

2 2023年4月1日付で、当社取締役の福沢義之が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	76,700	60,541	△16,159	△21.1
産業事業	41,835	45,059	3,223	7.7
小計	118,536	105,601	△12,935	△10.9
その他	75	444	368	485.7
合計	118,612	106,045	△12,566	△10.6
内 海外受注高	8,954	13,028	4,073	45.5
海外の割合(%)	7.5	12.3	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	58,950	61,073	2,123	3.6
産業事業	34,050	36,260	2,209	6.5
小計	93,001	97,334	4,332	4.7
その他	75	444	368	485.7
合計	93,077	97,778	4,701	5.1
内 海外売上高	9,846	11,625	1,779	18.1
海外の割合(%)	10.6	11.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	99,520	98,988	△532	△0.5
産業事業	36,148	44,948	8,799	24.3
小計	135,669	143,936	8,267	6.1
その他	—	—	—	—
合計	135,669	143,936	8,267	6.1
内 海外受注残高	10,528	11,931	1,402	13.3
海外の割合(%)	7.8	8.3	—	—